

平成28年度 地方創生関係交付金の実施状況について

参考資料 1

1. 地方創生加速化交付金(国H27年度補正) 補助率10/10

一億総活躍社会の実現に向けた緊急対応として、「希望を生み出す強い経済」を実現し、「新・三本の矢」の取組に貢献するため、地方版総合戦略に基づく各自治体の取組について、先駆性を高め、レベルアップの加速化を図るもの。

交付対象事業名	年度	事業概要	対象事業費 (単位:円)	交付決定額 (単位:円)	本事業における重要業績評価指標(KPI)				本事業終了後の評価
					指標	事業開始時点	指標値	実績値	
食文化創造都市発信事業	H28.2補正 H28実施	シンガポールのハイエンド層をターゲットに本市の農水産品の輸出拡大に向け、現地レストラン等の開拓や物流に関するシステム構築を図った。JR東日本が本市域で行う「酒米づくり」を活用し、台湾・シンガポール等海外からの体験型グリーンツーリズムや県酒造組合と連携したプロモーションによる誘客促進を図った。	37,538,395	37,538,395	新潟市公式観光情報サイトのアクセス数	(H26)188万5千件	249万1千件	159万8千件	延べ外国人宿泊者数は、現状ハルビン線が減便となっているが、台湾モニターツアーが今年現地で商品化される等の成果も出始めており、引き続き外国人観光客誘致促進に努める。市産農水産物を取り扱う海外飲食店数は指標を下回る実績となったが、延べ105件の発注を受けるなど、継続的な取り組みを実現した。
					延べ外国人宿泊者数	(H26)4万2千人	5万400人	5万5千人	
					システム構築により市産農水産物を取り扱う海外飲食店数	(H26)0店舗	150店舗	21店舗	
					新規就農者数	(H26)62人	70人	67人	
成長産業における海外販路開拓と人材育成促進事業	H28.2補正 H28実施	金属加工等の技術力は認められながらも、複数工程管理やICT化に不得手である中小企業を支援し、海外企業からの直接受注を目指す。航空機部品に求められる専門性の高いソフトウェアの導入支援により、設計を加えた高付加価値製品製造の実力を伸ばし、品質保証・生産管理のICT化支援により異業種連携による生産体制の高度化を図るとともに、ICT産業の将来の担い手である中高生を対象としたプログラミングキャンプにより早い段階からの人材育成を実施し、他地域よりも専門性の高い中小企業へのステップアップを図る。加えて、中小企業単独では困難な海外メーカーとの直接交渉を支援し、将来的な発注に繋げていく。	39,402,795	39,402,795	欧米メーカーとのマッチング事業による試作発注件数	—	3件	4件	膨大な初期投資を緩和するための設備投資補助、参入のための各種国際認証取得補助、製品を受注するための技術力の高度化支援、国内外の販路開拓支援等、切れ目のない支援体制を構築しており、その効果が各社の雇用者数に表れてきている。
					航空機関連産業雇用者数	(H27.4.1)44人	80名	89人	
					ICT活用による製造工場の高度化支援数	—	1件	1件	
					ソフトウェア研修受講者数	—	10人	9人	
合計			76,941,190	76,941,190					

2. 地方創生推進交付金(H28年度～) 補助率1/2

地方創生の深化に向けた地方公共団体の自主的・主体的な取組を支援するものであり、地域再生法に位置付けられたもの。

交付対象事業名	年度	事業概要	対象事業費 (単位:円)	交付決定額 (単位:円)	本事業における重要業績評価指標(KPI)					本事業終了後の評価及び今後の展開
					指標	事業開始時点	H28年度KPI	実績値	平成32年度KPI	
にいがた魅力アップ・定住促進事業 ※新潟県等との連携事業	H28～ (5か年)	若者の社会減に歯止めをかけるため、地元大学への進学や地元企業への就職・転職に向けた取組とともに雇用の受け皿づくりを推進する。市内大学生による本市への政策提言を実施したほか、就活相談デスクの設置や首都圏での合同企業説明会へ出展する企業への補助など、本市への就職促進に取組んだ。また、大学生や若者を対象に都内で市内企業などに関するセミナーや移住イベントの開催、新潟市移住促進ガイドブックを作成したほか、移住者交流会を開催し、本市への移住・定住の促進を図った。魅力ある雇用の場創出に向け、人材育成や高度化へ支援するとともにワーク・ライフ・バランス推進を啓発するため、フォーラムの開催やパンフレットの作成などを実施した。	96,085,342	48,041,858	本県への移住者数	(H27)350人	385人	808人	2,625人	移住者数の把握方法を変更したことなどにより、移住者数は目標値を上回ったものの、全国的に好業績や人手不足により求人が増加している中、地元大学卒業者の県内就職率は微減、本市の職業を理由とした県外との転出超過数は拡大しており、東京との求人倍率の格差が要因のひとつと考えられる。市内企業の情報発信への支援や本市の暮らしの魅力を発信するとともに魅力ある雇用の場の創出に取り組む。
					新規学卒者の県内就職率	(H27)53.1%	52.8%以上	51.2%	前年以上増加させる	
					(参考)地元大学卒業者の県内就職割合	(H27)58.7%	—	58.0%	—	
					職業を理由とした転出超過数(新潟県)	(H27)4,948人	減少幅を圧縮	4,760人	減少幅を圧縮	
感動を食べてよう！にいがたガストロノミーツーリズム	H28～ (5か年)	生産者・料理人・消費者を結ぶ料理教室「シェフの日」や「地産地消の店」を認定するなど、生産者と料理人等の関係性を深めることで、本市の「食」と「農」の魅力を一体的に提供できる環境づくりを行った。また、本市の特性を生かした交流人口の拡大に向け、食と農をテーマにしたモニターツアーの実施や市民や企業が食文化を活用してまちの活性化を図る取組みへの支援などを実施するとともに本市のガストロノミーツーリズムの国内外への発信を行った。	15,675,073	7,837,536	延べ宿泊者数	(H27)212万9千人	218万9千人	(速報値)213万7千人	227万8千人	引き続きガストロノミーツーリズムの国内外への発信と、インバウンド受入環境の整備に取り組むとともに、レストランパス等を活用し、ガストロノミーツーリズムのコンテンツ開発に取り組む、食文化による観光誘客を図る。
					延べ外国人宿泊者数	(H27)5万9千人	6万3千人	(速報値)5万5千人	8万4千人	
					ガストロノミーツーリズムにおけるツアーへの延べ参加者数(本計画計上事業)	(H27)0人	0人	0人	4,800人	
					航空機関連産業の雇用者数	(H27)61人	114人	89人	284人	
航空機産業とICT活用による地域活性化事業	H28～ (5か年)	本市では、航空機部品の製造実績のある企業を核とした航空機エンジン部品共同工場を支援し、続いて、戦略的複合共同工場を整備した。引き続きこの2つの共同工場には認証取得、技術高度化のための人材育成を支援する必要があり、大手重工に限らず海外メーカーなどとの直接交流を支援し、地域の航空機産業の国際化を進展させる。	10,000,000	5,000,000	新規立地に伴う新規雇用者数	(H27)354人	306人	391人	1,880人	設備投資補助、製品受注のための試作品補助等のハード面の支援に加え、高度人材育成等ソフト面の支援を継続して行っていくとともに、航空機産業をはじめとした製造業とICT産業との融合を図ることで、産業に裾野を広げさまざまな人材を呼び込める地域を目指す。
					航空機関連新規受注数	(H27)1件	5件	5件	26件	
					合計			121,760,415	60,879,394	

(参考)地方創生拠点整備交付金(国H28年度二次補正) 補助率1/2

未来への投資に向けて、地方公共団体の地方版総合戦略に基づく自主的・主体的な地域拠点づくりなどの事業について、地方の事情を尊重しながら施設整備等の取組を推進するものであり、地域再生法に基づくもの。

交付対象事業名	年度	事業概要	対象事業費 (単位:千円)	交付申請額 (単位:千円)
鉄道文化魅力発信事業	H29.2補正	新津鉄道資料館において、新たな車両の展示及びミニSL設置のため、貴重な車両の体験施設を整備し魅力の充実を図るとともに、新規車両導入を記念する特別公開イベントを開催し「鉄道のまち」としての知名度を向上させ、さらなる交流人口の拡大と地域経済の活性化につなげる。	84,268	42,134